

# 「持続可能な食料システムの構築に向けたEUの取組と我が国への示唆～有機農業の拡大に向けて～」

日時：令和4年2月8日（火）15時00分～18時30分（オンライン開催）

農業・農村領域 上席主任研究官 田中 淳志

農林水産省では2050年までに食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するための新たな政策方針として「みどりの食料システム戦略」を2021年5月に策定し、その中で農業の自然循環機能を大きく増進させ、環境負荷を大きく低減する有機農業の取組拡大が期待されています。

農林水産政策研究所では、平成30年度から令和2年度まで実施した農林水産政策科学研究委託事業（委託研究）において、世界の有機食品市場の動向を踏まえた我が国の有機食品市場の見通しに関する研究を行い、また、令和元年度から実施しているプロジェクト研究「主要国の農業政策・貿易政策の変化及びそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究」において、主要国の農業政策・貿易政策について研究を行ってきたところです。

本シンポジウムは、持続可能性の確保に先進的に取り組むEUの有機農業拡大に焦点を当て、上記の研究成果報告に加えてドイツの有機農業戦略策定担当者からの発表やパネルディスカッションを通じ、持続可能な農業の促進に向けた方策を考えることを目的として開催しました。まず初めに当研究所の浅川所長よりシンポジウム開催挨拶をし、その後には研究報告とパネルディスカッションを行いました。

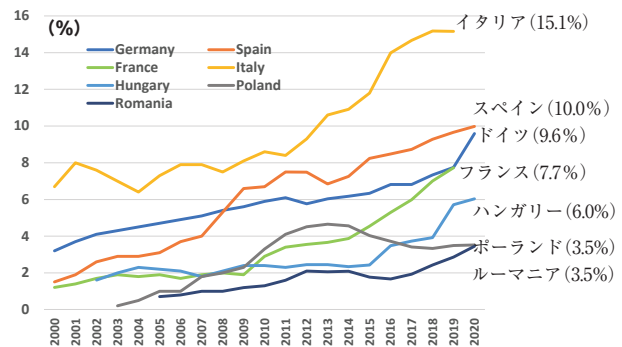
## 1. 研究報告

### （1）「EUの持続可能性確保に向けた取組」

農林水産政策研究所 桑原田 智之 企画官



欧州委員会は欧州グリーンディール構想の中で農業部門の核となるFarm to Fork（ファーム・ツー・フォーク）戦略を2020年5月に公表し、2030年までに域内農地面積に占める有機農地の割合を25%にする



第1図 有機農地面積シェアの西欧・東欧諸国間の乖離

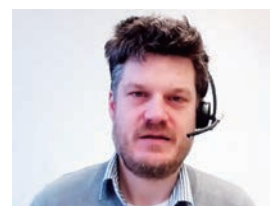
こと、化学農薬の使用とリスクを50%削減すること、肥料の使用量を少なくとも20%削減することなどを目標としました。また同戦略公表と同日に生物多様性戦略2030を公表し、両戦略が相互補完することで、自然、フードシステム、生物多様性の新たなバランスを提示しました。

有機農業の分野ではEU各国で有機農地面積のシェアや同面積増加率に違いがあり（第1図）、また各国で国内の需給バランスが異なるため販売先を輸出に依存する国や逆に多くを輸入している国が存在しました。需要の更なる拡大のためには有機農業の便益に関する情報提供やコミュニケーションの重要性、サプライチェーンの短縮化や組織化などの課題を指摘しました。

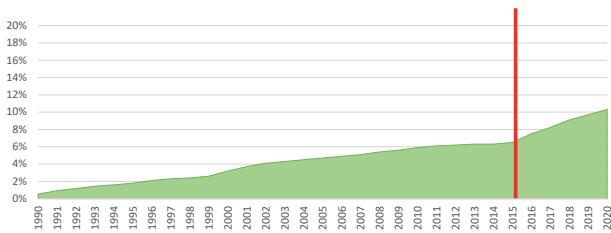
### （2）「ドイツの有機農業戦略」

FiBL Germany Jörn Sanders

社会経済研究部長



サンダース氏は、ドイツ連邦政府の政策研究機関に勤め、2015年に2030年までのドイツの有機農業戦略を策定した際に科学的根拠をもって目標を設定する立場から関わりました。この計画策定プロセスは上記研究機関がコーディネートし、国民各層をメンバーと



第2図 ドイツ有機農地シェア1999-2020

してワーキンググループを18か月にわたり開催、その後2回の協議会、専門家グループの諮問を経て策定されたもので、有機農地シェア20%目標を達成するために24種類の施策が策定されました。施策には、モニタリングや認証制度確立、種子の確保、農家の教育カリキュラム策定、生産量と品質を維持するための研究開発、食品・ケータリング産業が有機農産物を利活用する際の助成などが含まれました。その結果、有機農地面積の拡大スピードは増加しましたが(第2図)、有機農家に支払われる政府からの助成金は、増加する労働時間などの掛かり増し分の支払にとどまっておらず、自然循環機能を利用することによる環境負荷削減と農業の持続性確保、生物多様性保全などの有機農業の真の価値を反映しておらず、有機農家にとって経済的な利点が乏しいのが課題であると指摘しました。

### (3) 「欧米・日本の有機農業市場規模推計」

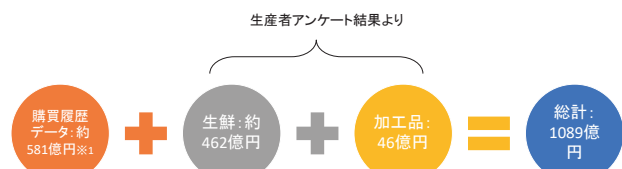
摂南大学 谷口 葉子 准教授



アメリカやEUでは有機食品の市場規模が毎年公表されており、その動向を知ることのできる時系列データが存在しますが、日本においては幾つかの調査・推計例があるものの、異時点間の比較が可能な継続性を持ったデータは作られてきませんでした。2017年には三つの機関により推計が行われましたが、言葉の定義や調査・推計方法の違いにより、1,785億~4,117億円と結果に大きな開きがあります。近年、国内の有機食品市場の規模は徐々に大きくなっていると予想されますが、その実態を知るには定義や方法論をそろえて比較可能性を担保した調査・推計を定期的に行っていく必要があります。

EUではOrMaCode (Organic Market data Manual and CODE of Practice) と呼ばれる有機市場データ収集のための指針が作成され、欧州統計実践規約(ESCP) に準拠し15の原則と指標を定めています。

EUではOrMaCode (Organic Market data Manual and CODE of Practice) と呼ばれる有機市場データ収集のための指針が作成され、欧州統計実践規約(ESCP) に準拠し15の原則と指標を定めています。



第3図 国内有機食品市場の推計額(試算)

※1 QPR推計値より生鮮品を差し引いた額(390億円)に、15歳未満と70歳以上の人口による購買(390億円を0.672で除して算出)を足し合わせた額。

欧州各国においてもデータ収集の手法は様々ですが、比較的信頼度が高いと言われるドイツの方法論を参考に、購買履歴データを用いて日本の有機食品の市場推計を行いました。その結果、バーコードの付された有機食品(うち、生鮮農産物・米を除く)の2018年の市場規模は約581億円と推定されました(第3図)。また、購買履歴データでは捕捉できない、バーコードの付されていない有機食品(多くが生鮮農産物・米)の市場規模を有機認証事業者に対するアンケート調査をもとに推計したところ、生鮮・加工品合わせて約508億円という結果となりました。両推計結果を足し合わせて得られた、2018年の有機食品の市場規模の推計額は、約1,089億円という値になりました。

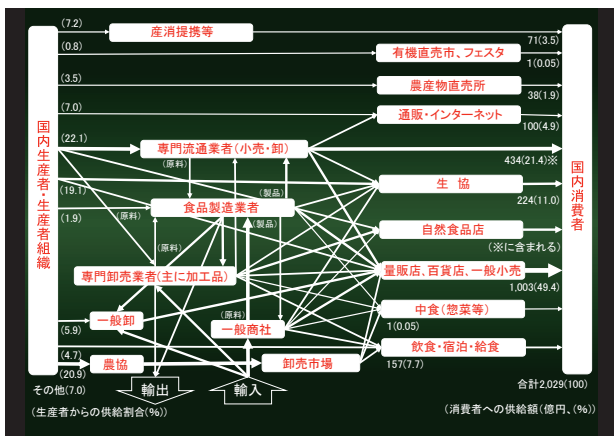
### (4) 「日本における有機食品市場の規模と構造」

秋田県立大学 酒井 徹 准教授



有機食品の市場構造は複雑で、流通経路としては農家と消費者との産消提携をはじめ、専門流通業者や自然食品店など、有機農産物が普及し始めた初期のころ

から存在するものに加え、近年では量販店や百貨店、インターネット販売、ファーマーズマーケットなどを経て消費者に届く経路が大きくなっていると思われます。このような市場構造を把握するために流通経路ごとの有機農産物取扱実績を大規模に調査し、日本全体の有機食品市場規模を推計しました。その結果、流通経路ごとのシェアとしては量販店・百貨店等一般の小売、専門流通業者(小売・卸)や自然食品店の順に大きく、市場規模は有機JAS格付のないものやバーコードのないもの、飲食店等の仕入れも含めて2,029億円前後と推計されました(第4図)。この調査結果から有機食品市場の一般化の進展や専門流通業者の卸売機能の拡大などが明らかとなり、今後の課題としては通販やインターネット



第4図 日本国内の有機食品の市場構造

販売、商社等の動向把握を含め、継続して調査をする必要性等を指摘しました。なお谷口准教授との推計金額の違いは、①有機農業で生産された農産物や有機JAS規格に沿った原料の加工食品で有機JAS認証を得ていないもの、②飲食事業者等の仕入れなどを含むことによるものと考えられます。

## 2. パネルディスカッション及び質疑応答

### ●パネリスト：



石井 圭一 氏  
(東北大学大学院農学研究科 准教授)



香坂 玲 氏  
(農林水産政策研究所 客員研究員 (名古屋大学大学院環境学研究所 教授：現・東京大学大学院農学生命科学研究科 教授))



大山 利男 氏  
(農林水産政策研究所 客員研究員 (立教大学経済学部 准教授))

パネルディスカッションでは、上記報告者に加えて3名の専門家が加わり、発表内容に関するコメントと有機農産物の普及のための議論が行われました。

東欧を含めたEUの有機農地拡大見込みに関する議論で石井准教授からは、EU各国で多様性があり、EU全体で25%を達成するのはかなり難しいが、25%を達成する国や地域はかなり出てくると見られるというコメントがありました。サンダース氏から

は、各国の目標設定次第であり、また目標は単なる政策目標になっては意味がなく、普及を担う人材育成などを含めた財政支援と一体となっている必要性、そして消費拡大のための施策の重要性が指摘されました。

学校給食などの公共調達から有機農産物を普及させるには、という文脈で香坂教授は、各自自治体職員に公共調達のノウハウがないため、既にうまくいっている例を冊子などにし、ノウハウや経験を都市間で共有する取組がドイツにあるとコメントしました。サンダース氏からはカフェなどに納入される有機野菜などで消費者に可視化し、有機農産物のプレゼンスを高めることが重要であるとコメントがありました。

有機食品市場の推計に関する報告について大山准教授からは、国内有機農業と有機食品市場の均衡ある発展が望まれるものの、これまで有機食品市場の全体構造や規模を把握できる情報やデータは十分ではありませんでした。谷口准教授と酒井准教授の報告は、それぞれ異なる手法の推計結果をクロスチェックすることにより、かなり正確な推計になったのではないかと、今後とも継続的な国内市場の推計が求められるだろうとコメントがありました。

またパネルディスカッション中に同時進行で、視聴者からZoomに届く質問を、オンライン開催の利点を生かし、各コメンテーターがその場でタイピングをして回答し、たくさんの視聴者のコメント・質問に直接回答することができました。視聴者からのコメントでは、有機畜産からの排泄物の堆肥利用を含めた地域内での資源循環型の有機農業を重視すべきであるといったものがありました。



パネルディスカッションの様子

※セミナーの資料は農林水産政策研究所Webサイトを御覧ください。  
<https://www.maff.go.jp/primaff/koho/seminar/2021/index.html#20220208>